

# 特集 平成27年度 郡上市施政方針

## 人口減少問題に屈せず、地方創生を進め、持続可能性都市をめざす!!



政府は昨年12月に、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、これを実現するために、今後5カ年の目標や施策の基本的な方向を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を取りまとめました。この中で、世界に先駆けて進行している

「人口減少・超高齢社会」の原因は、「少子化」と「東京への一極集中」にあるとしており、地方の雇用創出、結婚から出産、子育てまでの切れ目のない支援や、都市部から地方への新しい人の流れづくりを基本目標として掲げ、人口減少問題の克服と成長力の確保を目指しています。併せて、地方創生を国と地方が一体となり、中長期的視野に立って取り組むため、全自治体に対して長期見通しに基づく「地方人口ビジョン」と具体的な施策をまとめた「地方版総合戦略」の策定を要請しています。すでに本市では、人口減少問題は最大の課題であると捉え、子育て支援の充実や交流移住の促進等に取り組むとともに、昨年は人口問題対策本部を設置し、この課題に取り組んできました。郡上市の「地方創生」は、「これからも ずっと郡上 もっと郡上」を旗印に掲げ、脱「消滅可能性都市」言い換えれば「持続可能性都市」を目指して市民と議会・行政が一丸となって取り組むたいと考えます。そのため、新年度においては、人口減少問題への対応策を軸として「産業振興、企業支援などの雇用の場の確保」、「郡上への人の流れをつくる交流移住推進」、「子育て支援の充実」、「安全安心のまちづくり」、「個性ある教育、文化のまちづくり」の5つの重点的な取組を進めてまいります。

※平成27年第1回郡上市議会定例会における市長の施政方針演説より「抜粋」

## 平成27年度予算における重点施策（新規・拡大事業抜粋）

① 「雇用の安定」（産業振興・企業支援などの雇用の場の確保）

企業誘致活動や新たな工業団地取得の検討を行うとともに、新たにIターン者等を採用する企業に対して雇用奨励金を交付する。新たな利子補給の実施や信用保証料の増額助成、市民生活に影響を及ぼす商工業者の廃業防止策、森林・林業人材育成など企業支援、新規就農支援、観光客の誘客促進などを行う。

### 【雇用対策】

**拡大 雇用奨励金交付事業**（障がい者・新規卒者に加えI・Uターン者を正社員として採用した場合に奨励金を交付）

**拡大 工場等設置奨励金交付事業**（郡上市に進出する企業及び市内企業の事業拡大に対する支援を拡充）

**【農林業の振興】**

**拡大 森林・林業人材育成事業**（団体が自主的に行う高性能林業機械研修等も補助対象とする）

**新規 新規農業者研修施設整備事業**（夏秋トマト新規就農者研修施設設置補助による新規就農

者の確保）  
**拡大 郡上市産材住宅建設等支援事業**（新築・購入に対する補助に加え増改築についても補助対象にする）  
**新規 機構集積協力金事業**（担い手農家への農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構を通じて10年以上の農地貸借を行う地域・農地所有者に対して交付金を支給）  
**新規 畜産振興対策事業**（性選別精液助成事業、畜産医療機器整備事業）  
**拡大 造林推進事業**（国または県の森林整備事業補助を受け間伐や作業路開設等を行う人に対し、市単独の嵩上げ補助金を交付）  
**【商工業の振興】**  
**拡大 商工会活動事業**（経営改善貸付、普通貸付の創業融資枠、中小企業経営力強化資金融資の支払利息の利子を補給）  
**拡大 構造改革支援事業**（創業や異業種転換を行う中小企業者に対して、信用保証付き融資を行うとともに信用保証料の一定割合を助成）  
**新規 地域に愛される個店支援事業**（地域住民の生活に欠かせない日用品等を販売する商店の事業継承、後継者育成を支援するため、店舗の改修、備品

購入経費の一部を支援）

**【観光の振興】**

**新規 長良川鉄道観光列車整備事業**（既存2車両を観光列車とするためのデザイン・改造費を長良川鉄道へ補助）

**新規 郡上市観光DVD制作事業**（商談会等で国内外へ観光情報を発信するためDVDを制作）

**新規 郡上八幡城誘客促進事業**（郡上市のシンボルでもある郡上八幡城の魅力を上向きさせるため、スタッフが歴代城主等に扮して市の歴史を観光客に紹介）

**新規 フィルムコミッション推進事業**（映画、ドラマのロケを誘致するため、専用ホームページによる情報発信及びメディア関係者を招へいするための経費）

② 「交流移住推進」（郡上への人の流れをつくる）

集落支援や地域振興へ向けた体制の強化を図る。八幡町市街地の空き家の利活用について、希望者への貸し出しの制度化をすることにも地域づくり団体等が実施する移住促進のための空き家活用・改修事業への助成を行う。

**【地域おこし協力隊】**

**拡大 地域おこし協力隊派遣事業**（地域おこし協力隊員の増員）

**拡大 過疎地域自立促進事業**（地域おこし協力隊員の増員）

者（地域おこし協力隊員の増員）

